



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL http://www.ncn-se.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長屋 充容 TEL 03-6872-5601
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,020	2.9	177	△22.1	174	△31.5	115	△39.4
2019年3月期第3四半期	4,880	-	227	-	254	-	190	-

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 120百万円 (△33.4%) 2019年3月期第3四半期 180百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	36.09	35.87
2019年3月期第3四半期	76.02	-

- (注) 1. 当社は、2019年3月14日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したことにより、第3四半期の業績開示を2019年3月期から行っているため、2019年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年3月期第3四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度のの期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,891	1,772	35.8
2019年3月期	4,828	1,725	35.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,750百万円 2019年3月期 1,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,593	1.2	209	△20.0	249	△21.2	181	△25.3	56.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	3,213,500株	2019年3月期	3,189,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	ー株	2019年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	3,203,609株	2019年3月期3Q	2,509,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、住宅分野では、低金利で推移する住宅ローン、政府による継続的な住宅取得支援策等の効果がありましたが、消費増税(注文住宅建築においては、工事請負契約における経過措置により2019年4月以降の契約より増税後の10%の税率が適用)にかかる需要の落ち込みが発生し、当第3四半期連結累計期間における構造出荷棟数は395棟(前年同四半期実績は411棟 前年同四半期比3.9%減)、構造加工品出荷棟数は1,175棟(前年同四半期比1.7%減)となりました。

一方で、非住宅分野においては、当第3四半期連結累計期間で、構造加工品出荷棟数51棟(前年同四半期比82.1%増)と順調に推移し、木造耐震設計事業は売上高4,789,015千円(前年同四半期比2.8%増)の増収となりました。

新規事業分野の温熱計算サービスにおいては、国土交通省より、戸建住宅に対し2021年4月から省エネ基準適合説明の義務化される旨発表されました。これに先駆け、SE構法登録施工店125社へこれからの戸建て住宅への基準となるエネルギー消費量(BEI値)を中心とした省エネ実態調査を実施、戸建て住宅に対する温熱計算の施策を行いました。新規事業分野においては、こうした施策により戸建て住宅の温熱計算は1,069件と前年同四半期比22.4%増となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の成長への投資として人員の増加や非住宅分野に向けた研究開発費に加え、交通広告を中心に認知拡大のための広告宣伝、雑誌とのタイアップによるWEBプロモーション、建築士やゼネコン向けの本構造セミナーや大規模木造建築物の構造見学会等のプロモーションに注力し113,753千円増加(前年同四半期比13.0%増)となりました。

また、関連会社である株式会社MUJI HOUSEにおいては、2020年9月新商品「陽の家」を発表し、市場の関心を集め集客数は好調に推移しています。一方、消費増税の影響により2020年2月から3月に竣工引き渡し物件が集中し、売上高も2020年2月に集中することから、当第3四半期連結累計期間においては、持分法による投資損失5,326千円(前年同四半期実績は持分法による投資利益22,572千円)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,020,759千円(前年同四半期比2.9%増)となりました。売上総利益1,167,240千円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は177,501千円(前年同四半期比22.1%減)、経常利益174,632千円(前年同四半期比31.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益115,609千円(前年同四半期比39.4%減)となり、連結ベースの営業利益率は3.5%となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、木造耐震設計事業及びその他の事業であります。木造耐震設計事業の全セグメントに占める割合が高く、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,891,276千円となり、前連結会計年度末に比べ62,330千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が209,496千円増加し、有償支給未収入金が138,014千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,119,125千円となり、前連結会計年度末に比べ16,177千円増加いたしました。これは主に電子記録債務が828,492千円増加し、買掛金が679,405千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,772,150千円となり、前連結会計年度末に比べ46,153千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が35,872千円増加したこと等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率35.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2020年2月13日)公表いたしました「2020年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,883	2,981,380
受取手形及び売掛金	878,515	873,221
電子記録債権	-	3,530
有償支給未収入金	452,385	314,370
商品	14,426	11,563
仕掛品	2,769	1,312
貯蔵品	4,966	3,160
その他	55,345	46,272
貸倒引当金	△693	△1,104
流動資産合計	4,179,600	4,233,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,834	33,042
減価償却累計額	△23,440	△25,016
建物及び構築物(純額)	9,394	8,025
工具、器具及び備品	74,300	79,036
減価償却累計額	△52,617	△59,006
工具、器具及び備品(純額)	21,682	20,029
有形固定資産合計	31,076	28,055
無形固定資産		
その他	221,212	212,507
無形固定資産合計	221,212	212,507
投資その他の資産		
投資有価証券	275,489	284,278
繰延税金資産	53,972	54,071
その他	74,707	80,016
貸倒引当金	△7,113	△1,360
投資その他の資産合計	397,056	417,005
固定資産合計	649,345	657,568
資産合計	4,828,945	4,891,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,052,884	1,373,478
電子記録債務	-	828,492
未払法人税等	59,082	8,491
賞与引当金	43,430	24,059
有償支給差額	28,256	29,134
その他	280,470	217,220
流動負債合計	2,464,124	2,480,876
固定負債		
預り保証金	581,308	572,588
役員退職慰労引当金	18,383	22,066
退職給付に係る負債	39,131	43,593
固定負債合計	638,823	638,248
負債合計	3,102,948	3,119,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,568	390,388
資本剰余金	260,646	263,466
利益剰余金	1,065,420	1,101,293
株主資本合計	1,713,636	1,755,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,860	△5,085
その他の包括利益累計額合計	△4,860	△5,085
非支配株主持分	17,221	22,088
純資産合計	1,725,997	1,772,150
負債純資産合計	4,828,945	4,891,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,880,711	5,020,759
売上原価	3,776,817	3,853,518
売上総利益	1,103,893	1,167,240
販売費及び一般管理費	875,985	989,739
営業利益	227,907	177,501
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	1,427	1,414
補助金収入	-	1,457
持分法による投資利益	22,572	-
貸倒引当金戻入額	-	90
ソフトウェア売却収入	468	-
雑収入	4,109	1,338
営業外収益合計	28,605	4,319
営業外費用		
補償費	1,214	1,861
雑損失	4	-
貸倒引当金繰入額	549	-
持分法による投資損失	-	5,326
営業外費用合計	1,768	7,188
経常利益	254,744	174,632
税金等調整前四半期純利益	254,744	174,632
法人税等	65,669	54,156
四半期純利益	189,075	120,476
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,650	4,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,725	115,609

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	189,075	120,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,512	△225
その他の包括利益合計	△8,512	△225
四半期包括利益	180,562	120,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,212	115,384
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,650	4,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。